



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 マルコ株式会社
 コード番号 9980 URL <http://www.maruko.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 英文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長代理兼経理部長 (氏名) 巻田 眞一郎 TEL 06-6233-5000
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,578	△8.5	△470	—	△403	—	△489	—
26年3月期	17,021	—	670	—	733	—	291	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△16.06	—	△5.4	△3.0	△3.0
26年3月期	9.56	—	3.2	5.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,746	8,866	69.6	290.89
26年3月期	13,911	9,209	66.2	302.14

(参考) 自己資本 27年3月期 8,866百万円 26年3月期 9,209百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△850	△246	△261	2,105
26年3月期	1,014	△264	△355	3,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 8.00	百万円 243	% 83.7	% 2.7
27年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	182	—	2.0
28年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		65.4	

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	0.8	△70	—	△30	—	△90	—	△2.95
通期	16,000	2.7	450	—	520	—	140	—	4.59

(注) 1. 上記は個別決算の業績予想であります。

2. 当社は、平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）より、連結決算へ移行いたします。連結決算開始の理由、平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P15「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	32,047,071株	26年3月期	32,047,071株
27年3月期	1,567,426株	26年3月期	1,567,276株
27年3月期	30,479,704株	26年3月期	30,479,921株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 仕入及び販売の状況	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による積極的な金融・経済政策を背景とした円安・株高効果により、輸出企業を中心とした企業業績の改善や、雇用情勢の改善が見られ緩やかな回復基調にありましたが、輸入物価の上昇や、平成26年4月に実施された消費税増税、夏季の天候不順の影響で個人消費の低迷が予想以上に続いております。

このような状況のなか、当社は新規顧客拡大のため、関東地区で開催したMMP C (MARUKO MAKING PROPORTION CONTEST) 全国大会を日本各地の会場で同時中継し、関東地区以外のお客様の集客を図りました。

また、関西コレクション (KANSAI COLLECTION) への出展や当社で独自開発した三次元ボディグラフィカ (人体計測装置) を利用しての体型測定イベントなどを実施いたしました。6月は「Decorte Lumiès (デコルテ リュミエス)」の追加カラー2色を新たに発売し、10月は冬用タイツ「LEGMAKING WARBLE '14 (レッグメイキング ウォーブル '14)」、12月は基幹商品「Carille (カリーユ)」の追加カラー商品を発売いたしました。また、第4四半期に販売促進キャンペーンを実施しましたが、消費税増税の影響が長引いていることで、消費が大きく改善することはありませんでした。

当事業年度末現在の店舗数は、前事業年度末に比べ、新規出店4店、統廃合4店を行った結果、239店 (ミドルエイジ層専門店13店を含む) となっております。

これらの結果、通期では売上高155億78百万円 (前年同期比8.5%減)、営業損失4億70百万円 (前年同期は6億70百万円の営業利益)、経常損失4億3百万円 (前年同期は7億33百万円の経常利益)、当期純損失は4億89百万円 (前年同期は2億91百万円の当期純利益) となりました。

なお、当社は体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

次期は、顧客満足度向上を図り「顧客拡大」を目指すとともに、経費削減を行い経営基盤の安定を目指します。また、「実務研修」と「理念教育」を実施し、販売力と店舗マネジメント能力を強化してまいります。

業績見通し	売上高	16,000百万円
	営業利益	450百万円
	経常利益	520百万円
	当期純利益	140百万円

(2) 財政状態に関する定性的情報

当事業年度末における資産合計は127億46百万円となり、前事業年度末に比べ、11億65百万円の減少となりました。

流動資産合計は46億53百万円となり、前事業年度末に比べ、9億21百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加、売掛金の増加及び現金及び預金の減少の結果によるものであります。

固定資産合計は80億92百万円となり、前事業年度末に比べ、2億44百万円の減少となりました。これは主に、前払年金費用の増加、繰延税金資産の減少及び建物等の減価償却による減少の結果によるものであります。

当事業年度末における負債合計は38億79百万円となり、前事業年度末に比べ、8億22百万円の減少となりました。

流動負債合計は35億23百万円となり、前事業年度末に比べ、3億78百万円の減少となりました。これは主に、未払消費税等の増加、未払費用の増加、未払法人税等の減少、前受金の減少及び賞与引当金の減少の結果によるものであります。

固定負債合計は3億56百万円となり、前事業年度末に比べ、4億43百万円の減少となりました。これは主に、退職給付引当金の減少及びリース債務の減少の結果によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は88億66百万円となり、前事業年度末に比べ、3億42百万円の減少となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金の増加、当期純損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

< キャッシュ・フローの状況 >

当事業年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前事業年度末に比べ、13億58百万円減少し、21億5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は8億50百万円 (前年同期は10億14百万円の増加) となりました。これは主に、未払消費税等の増加1億49百万円等による資金の増加、法人税等の支払額4億40百万円、税引前当期純損失4億30百万円、たな卸資産の増加1億68百万円及び前受金の減少1億48百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2億46百万円(前年同期は2億64百万円の減少)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入46百万円による資金の増加、定期預金の預入による支出1億50百万円及び新規出店・移転改装等に伴う有形固定資産の取得による支出及び差入保証金の差入による支出80百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億61百万円(前年同期は3億55百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払い2億42百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出18百万円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	62.1	65.7	70.2	66.2	69.6
時価ベースの自己資本比率(%)	32.6	33.1	41.4	42.3	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	—	0.4	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	104.1	—	65.8	1,275.8	—

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成24年8月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、基本的には業績に裏付けされた成果の配分を行う方針であります。内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当金につきましては、当期純損失を計上したこともあり、当初予想の1株当たり4円から2円減配の2円とし、平成27年6月26日開催予定の第38期定時株主総会において提案する予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり3円(普通配当)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、業績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項については、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

① 経済状況、消費動向について

当社の商製品は高額であるため、国内景気、消費・所得の動向に影響を受けております。

日本国内における景気、金融や自然災害等による経済状況の変動や、これらの影響を受ける個人消費の低迷、商製品の仕入コストの増加が発生した場合には、当社の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害リスクについて

当社は、大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合には、被災地によって、本社、物流センター、営業店等の損壊による設備等を回復させるために多額の費用が発生する可能性があります。特に全国営業店への商製品発送業務は奈良県の物流センターのみで行っており、当該物流センター付近で大規模な自然災害が発生した場合には、物流機能の停止による営業の停止、売上高の減少等が考えられ、当社の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先に関するリスクについて

当社は、商製品の大部分を伊藤忠商事株式会社を通して購入しておりますが、当該商製品の製造は協力工場に委託しており、これらの協力工場において予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他

の製造委託先を見つけることができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社の営業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社は信販会社・カード会社と業務提携し、多くのお客様がお支払に際し、信販会社・カード会社をご利用いただいております。そのため、信販会社・カード会社との業務提携の解除、倒産等が発生した場合には、お客様の支払手段の選択肢が限られ、購買力低下により、当社の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④情報システム、情報セキュリティについて

当社は、機密情報、個人情報等の管理について、従業員に対する指導を行うとともに、情報セキュリティの強化等により社内管理体制を徹底強化しておりますが、当社の管理システムへの不正侵入、コンピュータウィルス侵入あるいは、予期せぬ事態によって機密情報、個人情報等の漏洩、自然災害・事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等による情報システムの停止等が発生した場合には、業務効率の低下を招くほか、当社の社会的信用に影響を与え、損害賠償責任の発生等により、当社の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等について

当社は、各種関連法規を遵守して業務を遂行しておりますが、これらの各種法規制に違反する行為が生じた場合、または、これらの各種法規制基準がより一層強化される法改正が行われた場合には、当社の事業や社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスクについて

当社は、当社において開発した商製品、技術及び商標等について、知的財産権制度による保護に努めていますが、出願した知的財産権について権利付与が認められない場合も考えられ、十分な保護が得られない可能性があります。また、今後、当社保有の知的財産権に関し、第三者からの侵害による訴訟提起または当社が他社の知的財産権を侵害したことによる損害賠償、使用差止等の請求を受けた場合には、多額の訴訟費用または損害賠償費用等が発生する可能性もあり、当社の営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業展開におけるリスクについて

当社は、中国において出店し、今後も国外に向けて事業を推進・展開してまいります。為替リスク、商習慣に関する障害、天災、政変や社会・経済情勢、法律・税制の改正等といったリスクが内在しており、このような問題が顕著化した場合には、当社の営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧レピュテーション(風評)リスクについて

当社は、全国の直営店舗において、商製品をご購入されたお客様に対して、カウンセリングやアフターケア(ボディメイク等)を行う等、お客様とのコミュニケーションを第一に考えた活動を行っておりますが、マスコミ報道やインターネット上での誹謗中傷等の書き込み等により、ブランドイメージの低下が発生した場合には、当社の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「消費者重視」の基本方針のもと、「より良い商品・正しい情報とサービスの提供・誠実な人柄」の理念を実践してまいりました。日々、顧客満足度アップを念頭におき、お客様とのコミュニケーションを大切にし、体型補整コンサルティングを通じて、お客様に感動と喜びを提供し、業績の拡大を図ってまいります。また、経営体質の強化を引き続き図り、効率経営を目指します。更に、組織のインフラ整備を行い、より強固な経営基盤を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を高めるために、成長性・収益性の指標として、売上高伸び率と売上高営業利益率を重視するとともに、ROE(自己資本当期純利益率)向上のため資本効率を上げてまいります。また、利益配分に関する方針に従い、長期的に安定した配当を実施してまいります。更に、健全なキャッシュ・フローの向上と財務体質の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的なビジョンとして「女性の美と健康」を掲げております。お客様との信頼関係の構築、最高のサービスと上質素材を使った高機能商製品の提供を最優先の価値と考え、美と健康に関する分野を事業領域として成長基盤の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営ビジョンを踏まえ、当社といたしましては、下記の点を重要な課題と考えております。

① 顧客の拡大

顧客目線に立ったサービスを継続・徹底することにより、満足度を向上させ、幅広い年齢層の顧客拡大を図ってまいります。また、ネット会員の拡大も図ってまいります。

② 教育の充実

「実務研修」と「理念教育」を実施することにより、販売力を強化するとともに、「店长研修」を実施し、店舗マネジメント能力の向上を図ることで、お客様に最高のサービスが提供できる販売員を養成してまいります。

③ ネット販売事業の拡大

会員登録数を増やすとともに、販売品目を増やし事業拡大を図ってまいります。

④ 中国事業の拡大

平成27年4月より開始した上海店を中心とし、中国事業の拡大を図ってまいります。

⑤ コンプライアンス遵守の徹底

社員教育を徹底し、社内外でのコンプライアンス遵守の徹底をしてまいります。また、当社は多くの顧客情報を取扱っており、個人情報保護の観点より、今後も社内体制、教育を徹底し、個人情報管理に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,463,791	2,255,406
売掛金	889,419	1,035,566
商品及び製品	634,655	768,579
貯蔵品	98,257	132,487
前払費用	125,539	122,164
繰延税金資産	328,564	313,653
その他	35,002	25,956
貸倒引当金	△202	△218
流動資産合計	5,575,026	4,653,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,530,308	5,535,640
減価償却累計額	△2,730,406	△2,852,578
建物(純額)	2,799,902	2,683,062
構築物	95,828	95,733
減価償却累計額	△60,219	△62,223
構築物(純額)	35,608	33,510
機械及び装置	254,305	254,305
減価償却累計額	△213,915	△219,172
機械及び装置(純額)	40,389	35,132
工具、器具及び備品	424,445	403,872
減価償却累計額	△392,505	△377,031
工具、器具及び備品(純額)	31,940	26,841
土地	4,297,609	4,297,609
リース資産	61,192	43,529
減価償却累計額	△34,275	△23,483
リース資産(純額)	26,916	20,046
建設仮勘定	2,364	—
有形固定資産合計	7,234,732	7,096,202
無形固定資産		
ソフトウェア	60,652	72,989
ソフトウェア仮勘定	3,202	1,506
リース資産	17,290	14,762
電話加入権	67,133	67,133
その他	62	—
無形固定資産合計	148,341	156,391

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社出資金	72,296	72,296
長期前払費用	10,202	9,534
前払年金費用	—	38,718
繰延税金資産	153,371	22,926
差入保証金	715,328	694,086
その他	4,800	4,800
貸倒引当金	△2,440	△2,440
投資その他の資産合計	953,557	839,922
固定資産合計	8,336,631	8,092,516
資産合計	13,911,658	12,746,113
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,894,790	1,863,519
リース債務	17,614	11,319
未払金	244,258	220,890
未払費用	327,414	423,200
未払法人税等	401,333	86,511
前受金	215,108	66,879
預り金	65,571	60,664
賞与引当金	140,000	50,000
返品調整引当金	21,000	16,000
ポイント引当金	463,000	465,000
資産除去債務	16,017	14,054
未払消費税等	95,759	245,156
流動負債合計	3,901,868	3,523,196
固定負債		
リース債務	31,061	25,952
退職給付引当金	435,734	—
資産除去債務	332,841	329,745
その他	960	960
固定負債合計	800,597	356,657
負債合計	4,702,465	3,879,853

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,729	2,332,729
資本剰余金		
資本準備金	2,195,452	2,195,452
資本剰余金合計	2,195,452	2,195,452
利益剰余金		
利益準備金	378,793	378,793
その他利益剰余金		
別途積立金	2,780,000	2,780,000
繰越利益剰余金	2,014,819	1,671,917
利益剰余金合計	5,173,613	4,830,711
自己株式	△492,602	△492,633
株主資本合計	9,209,192	8,866,259
純資産合計	9,209,192	8,866,259
負債純資産合計	13,911,658	12,746,113

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,189,908	13,430,891
商品売上高	2,294,909	2,612,893
その他	△463,000	△465,000
売上高合計	17,021,817	15,578,784
売上原価		
製品期首たな卸高	493,378	590,368
商品期首たな卸高	38,597	44,286
当期製品仕入高	3,298,791	3,085,425
当期商品仕入高	673,385	725,530
サービス売上原価	4,767,177	4,719,676
合計	9,271,330	9,165,287
他勘定振替高	375,420	349,062
製品期末たな卸高	590,368	695,772
商品期末たな卸高	44,286	72,806
売上原価合計	8,261,254	8,047,646
売上総利益	8,760,562	7,531,138
返品調整引当金戻入額	20,000	21,000
返品調整引当金繰入額	21,000	16,000
差引売上総利益	8,759,562	7,536,138
販売費及び一般管理費	8,089,311	8,006,580
営業利益又は営業損失(△)	670,250	△470,442
営業外収益		
受取利息	500	461
受取手数料	38,308	35,160
業務受託料	24,000	24,000
その他	12,939	19,984
営業外収益合計	75,747	79,606
営業外費用		
支払利息	418	314
貸倒引当金繰入額	△10	△12
不動産賃貸費用	4,813	4,481
支払手数料	4,116	4,092
業務受託費用	2,608	2,510
その他	446	1,406
営業外費用合計	12,393	12,793
経常利益又は経常損失(△)	733,605	△403,629
特別損失		
固定資産売却損	93	—
固定資産除却損	3,001	3,270
減損損失	21,304	23,061
その他	4,551	896
特別損失合計	28,951	27,228
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	704,653	△430,857
法人税、住民税及び事業税	479,701	129,145
法人税等調整額	△66,315	△70,485
法人税等合計	413,386	58,659
当期純利益又は当期純損失(△)	291,267	△489,517

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	1,967,392	5,126,186	△492,547	9,161,820
会計方針の変更による累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	1,967,392	5,126,186	△492,547	9,161,820
当期変動額									
剰余金の配当						△243,839	△243,839		△243,839
当期純利益						291,267	291,267		291,267
自己株式の取得								△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	47,427	47,427	△55	47,371
当期末残高	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	2,014,819	5,173,613	△492,602	9,209,192

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△183	△183	9,161,637
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△183	△183	9,161,637
当期変動額			
剰余金の配当			△243,839
当期純利益			291,267
自己株式の取得			△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	183	183
当期変動額合計	183	183	47,555
当期末残高	-	-	9,209,192

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	2,014,819	5,173,613	△492,602	9,209,192
会計方針の変更による累積的影響額						390,452	390,452		390,452
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	2,405,272	5,564,066	△492,602	9,599,645
当期変動額									
剰余金の配当						△243,837	△243,837		△243,837
当期純損失(△)						△489,517	△489,517		△489,517
自己株式の取得								△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△733,355	△733,355	△30	△733,385
当期末残高	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	1,671,917	4,830,711	△492,633	8,866,259

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	9,209,192
会計方針の変更による累積的影響額			390,452
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	9,599,645
当期変動額			
剰余金の配当			△243,837
当期純損失(△)			△489,517
自己株式の取得			△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	△733,385
当期末残高	-	-	8,866,259

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	704,653	△430,857
減価償却費	236,062	224,456
減損損失	21,304	23,061
長期前払費用償却額	4,481	4,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,000	△90,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,000	△5,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	18,000	2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	203,386	—
受取利息	△500	△461
支払利息	418	314
固定資産除却損	3,001	3,270
賃貸借契約解約損	1,039	352
売上債権の増減額(△は増加)	△223,274	△146,147
たな卸資産の増減額(△は増加)	△133,347	△168,155
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	131,840
前払費用の増減額(△は増加)	△845	6,169
仕入債務の増減額(△は減少)	417,694	△31,270
未払金の増減額(△は減少)	△73,742	△25,699
未払費用の増減額(△は減少)	30,045	95,786
前受金の増減額(△は減少)	104,430	△148,228
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,254	149,396
その他	12,355	△6,935
小計	1,285,385	△411,139
利息の受取額	503	452
利息の支払額	△795	△314
法人税等の支払額	△270,400	△440,229
法人税等の還付額	85	533
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014,778	△850,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△150,000
有形固定資産の取得による支出	△116,577	△62,747
有形固定資産の除却による支出	△11,216	△26,132
無形固定資産の取得による支出	△32,001	△28,544
関係会社出資金の払込による支出	△72,296	—
差入保証金の差入による支出	△51,268	△17,894
差入保証金の回収による収入	21,212	46,547
その他	△2,418	△7,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,565	△246,201

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△88,200	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,524	△18,856
自己株式の取得による支出	△55	△30
配当金の支払額	△242,353	△242,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,133	△261,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	395,079	△1,358,385
現金及び現金同等物の期首残高	3,068,712	3,463,791
現金及び現金同等物の期末残高	3,463,791	2,105,406

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	13～18年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が435,734千円減少し、前払年金費用が170,559千円増加し、利益剰余金が390,452千円増加しております。また当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ18,144千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は13.19円増加し、1株当たり当期純損失金額は0.38円減少しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社の主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 26.45	製品等の仕 入先	製品等の仕 入	3,950,439	買掛金	1,893,673

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	253,448	総合商社	(被所有) 直接 26.45	製品等の仕 入先	製品等の仕 入	3,810,837	買掛金	1,863,262

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の仕入については、市場価格を勘案し、協議交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	302円14銭	290円89銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当 り当期純損失金額(△)	9円56銭	△16円06銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	291,267	△489,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(千円)	291,267	△489,517
期中平均株式数(株)	30,479,921	30,479,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

区分		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	616,082	16.2	97.2
	(ブラジャー・ガードル等)	2,082,456	54.6	92.9
	その他	386,885	10.2	91.5
	小計	3,085,425	81.0	93.5
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤	526,864	13.8	98.6
	健康食品	61,614	1.6	70.6
	その他	137,051	3.6	263.7
	小計	725,530	19.0	107.7
合計		3,810,955	100.0	95.9

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 製品のその他は主に、ストッキングとスイムウェアの金額であります。

② 販売実績

1) 地域別販売実績

区分		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道・東北・信越地区		2,029,939	13.0	94.1
関東地区		3,828,155	24.6	87.8
北陸・東海地区		3,801,338	24.4	90.7
近畿地区		2,064,122	13.3	88.1
中国・四国地区		282,202	1.8	97.9
九州・沖縄地区		4,038,025	25.9	97.3
合計		16,043,784	103.0	91.8
その他		△465,000	△3.0	100.4
総合計		15,578,784	100.0	91.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。

2) 品目別販売実績

区分		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	2,626,211	16.8	96.9
	(ブラジャー・ガードル等)	9,485,563	60.9	86.1
	その他	1,319,116	8.5	90.1
	小計	13,430,891	86.2	88.4
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤	2,173,499	14.0	114.2
	健康食品	256,971	1.6	82.6
	その他	182,421	1.2	228.0
	小計	2,612,893	16.8	113.9
合計		16,043,784	103.0	91.8
その他		△465,000	△3.0	100.4
総合計		15,578,784	100.0	91.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 製品のその他は主に、ストッキングとスイムウェアの金額であります。
3. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。